

# 1. 業務報告書 〔平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで〕

## (1) 事業概要

### (業務運営方針)

当協会は、「中小企業を支える身近なパートナー」として、平成30年度経営計画に基づき、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能を発揮するため、関係機関と密接に連携しながら、金融と経営支援の一体的な取組みを推進し、ライフステージの様々な局面で必要とする多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適切な期中管理・経営支援に努めた。

### (経済金融情勢)

平成30年度の本県経済は緩やかに回復していたものの、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、働き方改革、事業承継問題など様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」を着実に実行するとともに、全世代型社会保障への転換や本年10月の消費税率引き上げを控え、経済財政運営に万全を期すこととされ、県においても、新幹線開業の効果を持続・深化させるとともに、経済・産業の振興、地域の活性化に向けた取組みなどを推進していくこととされた。

また、中小企業・小規模事業者の経営改善・生産性向上を一層促進することを目的とした中小企業信用保険法等の改正に基づき、平成30年4月から新たな信用保証制度もスタートしたところである。

### (当協会の対応)

当協会は、国、県及び市町村で講じられた中小企業施策に呼应し、各種保証制度の創設・拡充等による金融支援策を推進するとともに、信用保証料率割引制度の継続、経営支援機関と連携した「とやま中小企業・小規模事業者サポート事業」や国の助成事業の活用などにより、中小企業・小規模事業者の金融支援、経営支援に取り組んだ。

また、短期継続サポート融資保証制度等の活用や定期的な金融機関への訪問・意見交換会の実施などにより、中小企業・小規模事業者の多様な資金需要にきめ細かく対応するとともに、金融機関との適切なリスク分担を進め、さらに企業の経営支援に一層取り組んだ。

平成30年4月	新規・再利用キャンペーン割引の継続、設備資金割引の終了 税理士連携短期継続保証の創設 中部圏11協会共同地方創生保証（昇龍道・おもてなし）の創設 危機関連保証の創設 事業承継支援関係保証の創設 創業者支援関係保証の拡充 小規模事業者支援関係保証の拡充	など
平成30年10月	商店街活性化促進事業関連保証の創設 生産性向上支援関係保証の創設	など

## (業 績)

平成30年度の保証承諾、保証債務残高、代位弁済等は、次表のとおりである。

	件 数		金 額		
		前期比(%)	(百万円)	前期比(%)	計画比(%)
保 証 承 諾	4,914	95.6	43,333	93.0	90.3
保 証 債 務 残 高	21,817	87.8	134,603	91.4	102.7
保 証 債 務 平 均 残 高	23,192	85.0	139,413	88.8	100.6
代 位 弁 済	272	69.9	1,637	85.3	81.9
実 際 回 収	163	132.5	1,005	91.9	83.8
求 償 権 残 高	108	62.1	288	75.6	63.9
基 本 財 産			17,653	100.2	100.4

- ① 保証承諾額は、前期に比べ7.0%減少し、計画を9.7%下回った。経済変動対策緊急融資保証などの県制度（前期比24.5%減）の利用が大きく減少した。
- ② 保証債務残高は、前期に比べ8.6%減少したが、繰上償還の大幅な減少などにより、計画を2.7%上回った。
- ③ 代位弁済額は、景気が緩やかに回復していることや、中小企業・小規模事業者の金融支援・経営支援を積極的に行ったことなどにより、前期に比べ14.7%減少し、計画を18.1%下回った。なお、代位弁済率（代位弁済額（元利計）／保証債務平均残高）は1.17%と前期に比べ0.05ポイント低くなった。
- ④ 実際回収は、保証協会債権回収㈱を活用しながら回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化などにより、前期に比べ8.1%減少し、計画を16.2%下回った。なお、全国的にみると、減少率は全国平均よりも小幅となった。
- ⑤ 基本財産は、収支差額の基金準備金への繰入れにより、前期に比べ41百万円増加し、176億53百万円となった。

## (事業の展望)

県内の景気は、雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、企業倒産件数が減少しているものの、人手不足感が強まり経営に悪影響が出るなど、中小企業・小規模事業者の経営状況が急速に変化することも少なくなく、きめ細かい経営状況の把握と早期の経営支援が重要である。

当協会としては、平成31年度経営計画に基づき、中小企業・小規模事業者の経営の安定、持続的発展を支援する役割を自覚し、金融と経営支援の一体的な取組みを推進するため、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、適切な信用保証機能の発揮に引き続き努める必要がある。

このため、金融機関や商工関係団体、行政関係機関と密接に連携し、信用保証協会法の改正、小規模企業振興基本計画及び経営者保証ガイドラインの趣旨も踏まえながら、中小企業・小規模事業者の視点に立って、多様な資金需要に的確かつきめ細かく応えとともに、その後の適時適切な期中支援・経営支援に努める。さらには、業務の健全性と適切性を確保する経営管理態勢を確立し、地域に根ざした公的性質を有する機関として、円滑な事業運営と信頼される組織運営に努め、「中小企業を支える身近なパートナー」として、業務を推進する。

## 2. 収支計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	1,593,720,216
保証料	1,162,941,230
預け金利息	537,865
有価証券利息配当金	57,973,875
調査料	0
延滞保証料	0
損害補助金	11,240,141
事務補助金	145,872,242
責任共有負担金	204,598,000
雑収入	10,556,863
経常支出	1,513,868,756
業務費	619,909,598
役員給与	301,763,249
退職給与引当金繰入	6,030,352
その他の人件費	64,742,428
旅費	1,680,015
事務費	117,046,376
貸借料	35,641,588
動産・不動産償却	5,187,938
信用調査費	9,093,933
債権管理費	64,306,614
指導普及費	3,574,805
負担金	10,842,300
借入金利息	0
信用保険料	893,402,781
責任共有負担金納付金	55,797
雑支出	500,580
経常収支差額	79,851,460
経常外収入	2,449,920,871
償却求償権回収金	118,776,090
責任準備金戻入	894,175,133
求償権償却準備金戻入	78,114,146
求償権補填金戻入	1,358,699,128
保険金	1,196,453,834
損失補償補填金	162,245,294
補助金	0
その他の収入	156,374
経常外支出	2,447,106,226
求償権償却	1,549,624,004
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	0
退職金	62,780
責任準備金繰入	837,372,207
求償権償却準備金繰入	55,994,648
その他の支出	4,052,587
経常外収支差額	2,814,645
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	82,666,105
収支差額変動準備金繰入額	41,333,052
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	41,333,053

### 3. 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	144,683	基 本 財 産	17,653,036,328
現 金	144,683	基 金	4,984,841,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	12,668,195,328
預 け 金	4,102,684,902	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	6,770,200,132
普 通 預 金	279,512,447	責 任 準 備 金	837,372,207
通 知 預 金	0	求償権償却準備金	55,994,648
定 期 預 金	3,820,000,000	退職給与引当金	353,953,000
郵 便 貯 金	3,172,455	損 失 補 償 金	91,119,322
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	134,602,705,972
有 価 証 券	23,281,352,405	求 償 権 補 填 金	0
国 債	0	保 險 金	0
地 方 債	7,499,305,112	損失補償補填金	0
社 債	15,680,000,000	借 入 金	0
株 式	102,047,293	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
その他有価証券	3,427,486	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	3,427,486	収支差額変動準備金造成資金	0
動 産 ・ 不 動 産	33,324,562	雑 勘 定	2,530,256,778
事 業 用 不 動 産	17,865,021	仮 受 金	7,707,154
事 業 用 動 産	15,459,541	保 險 納 付 金	52,896,242
所有動産・不動産	0	損失補償納付金	6,990,277
損失補償金見返	91,119,322	未経過保証料	2,460,476,723
保証債務見返	134,602,705,972	未 払 保 險 料	766,299
求 償 権	288,155,426	未 払 費 用	1,420,083
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	491,723,629		
仮 払 金	402,844		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	70,146,200		
連 合 会 勘 定	48,180		
未 収 利 息	9,579,175		
未経過保険料	411,547,230		
合 計	162,894,638,387	合 計	162,894,638,387

#### 4. 財産目録 (平成31年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	144,683	責 任 準 備 金	837,372,207
預 け 金	4,102,684,902	求 償 権 償 却 準 備 金	55,994,648
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	353,953,000
有 価 証 券	23,281,352,405	損 失 補 償 金	91,119,322
そ の 他 有 価 証 券	3,427,486	保 証 債 務	134,602,705,972
動 産 ・ 不 動 産	33,324,562	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	91,119,322	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	134,602,705,972	雑 勘 定	2,530,256,778
求 償 権	288,155,426		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	491,723,629		
合 計	162,894,638,387	合 計	138,471,401,927
		正 味 財 産	24,423,236,460